



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 廣野 公一 TEL 03-3588-7570
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	204,743	188.8	24,441	40.4	12,184	△22.9	15,156	—
23年3月期	70,906	△7.9	17,413	0.1	15,807	5.2	△18,228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4,320.98	4,167.80	19.0	3.5	11.9
23年3月期	△6,207.28	—	—	6.5	24.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	352,312	86,371	24.5	24,190.80
23年3月期	352,952	73,026	20.7	20,347.74

(参考) 自己資本 24年3月期 86,371百万円 23年3月期 73,026百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	57,042	△34,814	△27,219	38,412
23年3月期	—	—	—	—

※平成23年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していることから記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	1,800.00	200.00	200.00	200.00	2,400.00	4,687	—	8.3
24年3月期	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00	2,772	18.5	3.6
25年3月期(予想)	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00		20.8	

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	22.1	26,000	6.4	15,000	23.1	13,500	△10.9	3,842.98

(注) 通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,465,180株	23年3月期	3,463,752株
24年3月期	－株	23年3月期	－株
24年3月期	3,464,940株	23年3月期	2,966,548株

（注）1株当たり当期純利益の算定の根拠となる株式数については、添付資料 37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
第1種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	7,448,750	00
24年3月期	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00
25年3月期(予想)	1,833,965	00	1,833,965	00	1,833,965	00	1,833,965	00	7,335,860	00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 表示方法の変更	25
(8) 追加情報	26
(9) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(税効果会計関係)	32
(逆取得に係る注記)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
6. 補足情報	39
前連結会計年度に係る連結財務諸表	39
(1) 連結損益計算書	39
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	41
(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社は、平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）を吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。このため前期については、連結財務諸表を作成していることから、セグメント損益の前年同期比について記載しておりません。また、財務諸表の損益の前年同期比については、当期がイー・モバイル吸収合併後であり、前期との連続性がなくなっていることから記載しておりません。

「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業においては、携帯音楽端末や携帯ゲーム端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及により需要が拡大しているモバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」及びテザリング機能を搭載したスマートフォンを中心とした販売施策を展開したことにより、契約数を伸ばし売上高を拡大しました。無線事業の契約数の堅調な伸びに伴い当社の売上高は204,743百万円となりました。利益面においては、無線事業の広告宣伝費及び販売促進費の増加があったものの営業利益は24,441百万円となり、営業外費用として支払利息及び社債利息10,349百万円等の計上により経常利益は12,184百万円となりました。また、平成23年度税制改正に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したものの、繰延税金資産の回収可能性の見直しをした結果、繰延税金資産が増加し、法人税等調整額△3,206百万円を計上いたしました。これにより、当期純利益につきましては15,156百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来のモバイル事業、ネットワーク事業、デバイス事業を再編成し、新たに無線事業と固定事業に事業区分を変更しております。これに伴い平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としております。

① 無線事業

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	比較増減	%
売上高	—	160,069	—	—
セグメント利益（営業利益）	—	9,637	—	—

	23年3月期	24年3月期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	766.1	899.2	133.1	17.4
累計契約数（千契約）	3,117.9	4,017.2	899.2	28.8
ARPU（円/月）	3,160	2,740	△420	△13.3
月次解約率（%）	1.38	1.50	0.12	—

	前第4四半期	当第4四半期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	194.3	217.6	23.3	12.0
ARPU（円/月）	2,950	2,680	△270	△9.2
月次解約率（%）	1.45	1.50	0.05	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入（10円未満四捨五入）

無線事業は、携帯音楽端末や携帯ゲーム機、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及に伴い、モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi」を中心に契約数を伸ばしております。平成23年7月28日に発売した下り最大速度42MbpsのPocket WiFi「GP02」の通信速度の速さとリーズナブルな料金を訴求したマーケティング展開に加え、「Sony Ericsson mini」など先進的なスマートフォンを発売いたしました。また、平成24年3月15日には次世代通信規格であるLTEを採用し下り最大速度75Mbpsの「EMOBILE LTE」の提供を開始しております。また、「イー・モバイル」ブランド認知向上を目的としたTVCMなどの広告展開、自社販売チャネルの強化として店舗網の拡充にも取り組みました。これらにより、平成24年3月末現在における累計契約数は401.7万契約となり、前年同期末比で89.9万契約（28.8%）増加いたしました。

契約数の堅調な伸びに従い、当期における売上高は160,069百万円となりセグメント利益（営業利益）は9,637百万円となりました。

なお、平成24年3月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は92.6%となっております。

契約数

当期の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は89.9万契約となりました。これは、モバイルブロードバンド回線の卸売り並びに量販店において、主に平成23年7月に提供を開始した42Mbps対応のPocket WiFiを中心とした販売施策の展開により契約数が伸びたことによるものです。

なお、当第4四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は21.8万契約となりました。

ARPU

当期のARPUは、前期の3,160円から420円減少し、2,740円となりました。これは、主として月額料金を抑えたモバイルブロードバンド回線の卸売り販売比率の増加によるものです。

なお、当第4四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）のARPUは、前年同四半期の2,950円から270円減少し、2,680円となりました。

解約率

当期の解約率は1.50%となり、前期から0.12ポイント上昇いたしました。これは主に、2年間の長期契約割引期間の満了に伴い一部の顧客に解約が生じたことに加え、大口法人顧客及びモバイルブロードバンド回線の卸売り先における解約によるものです。

なお、当第4四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）の解約率は1.50%となり、前年同四半期から0.05ポイント上昇いたしました。

②固定事業

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	比較増減	%
売上高	—	44,674	—	—
セグメント利益（営業利益）	—	14,804	—	—

	23年3月期	24年3月期	比較増減	%
ADSL累計契約数（千契約）	1,928	1,565	△363	△18.8
ADSL ARPU(円/月)	1,961	2,001	40	2.0
ADSL 月次解約率（%）	2.03	2.12	0.09	—

	前第4四半期	当第4四半期	比較増減	%
ADSL ARPU(円/月)	1,949	1,992	43	2.2
ADSL 月次解約率（%）	2.08	2.32	0.24	—

※ARPU：1契約当たりの平均収入（1円未満四捨五入）

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成24年3月末現在のADSL累計契約数は156.5万契約となっております。

この結果、当期の売上高は44,674百万円となり、セグメント利益（営業利益）は14,804百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、FTTHやLTEを中心としたモバイルブロードバンド市場の拡大に伴うADSL契約数の減少により固定事業は減収となるものの、「イー・モバイル」ブランドで提供している無線事業は、モバイルブロードバンド市場の拡大に伴い引き続き成長が見込まれることから、売上高は250,000百万円を予想しております。また、利益につきましては、営業利益26,000百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益13,500百万円を予想しております。

※通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ122,173百万円、148,220百万円、40,504百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ2,265百万円の減少、3,496百万円の増加、7,296百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に現金及び預金の減少7,014百万円、契約数及び端末販売の増加による売掛金の増加6,331百万円、端末仕入の増加による商品の増加2,325百万円等によるものであります。また、投資その他の資産は40,296百万円となり、前事業年度末に比べ4,673百万円の増加となりました。これは主に長期未収入金の増加1,463百万円、繰延税金資産の増加2,335百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は352,312百万円となり、前事業年度末に比べ639百万円の減少となりました。

当事業年度末の流動負債は85,109百万円となり、前事業年度末に比べ5,700百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の償還等による減少12,468百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期からの振替による増加8,388百万円、広告宣伝費や販促費、運用コストの増加や期末日が銀行非営業日であった影響による未払金の増加9,865百万円によるものであります。固定負債は180,832百万円となり、前事業年度末に比べ19,685百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の返済等による減少71,989百万円、また社債の発行等による増加54,862百万円によるものであります。これらの結果、負債合計は265,941百万円となり、前事業年度末に比べ13,985百万円の減少となりました。

当事業年度末の純資産は86,371百万円となり、前事業年度末に比べ13,345百万円の増加となりました。これは剰余金の配当2,956百万円があったものの、繰延ヘッジ損益の増加1,088百万円、当期純利益15,156百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの分析

当社は、平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイルを吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。前期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比について記載しておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、当事業年度の期首残高43,397百万円から、当事業年度において4,986百万円減少したことにより、38,412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57,042百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益11,970百万円、非資金損益項目である減価償却費37,856百万円、売上債権の増加による支出6,331百万円、たな卸資産の増加による支出2,339百万円、仕入債務及び未払金の増加による収入13,687百万円、法人税等の還付による収入2,581百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34,814百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出36,823百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27,219百万円の支出となりました。これは長期借入金の借入と返済による純支出63,601百万円、社債の発行による収入55,997百万円、社債の償還による支出14,048百万円、配当金の支払による支出2,956百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	7.4%	14.6%	—	24.5%
時価ベースの自己資本比率	69.9%	113.6%	—	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	3.7年	—	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5倍	9.1倍	6.4倍	5.6倍

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 各指標は、平成23年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりますが、平成24年3月期は単体ベースの財務数値により算出しております。なお、平成23年3月期は連結貸借対照表を作成しておりませんので自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率は算出しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。また、株式時価総額は優先株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っていないものがありますが算定式に含んでおります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、各事業年度の業績を勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年4回の四半期配当を基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、四半期配当として普通株式1株当たり200円ずつの、年間合計で1株当たり800円の利益配当を実施しております。なお、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式により、四半期配当1株当たり1,836,250円を実施し、年間合計で1株当たり7,345,000円の配当を実施しております。

また、来期におきましても従来の利益配分に関する基本方針を継続し、四半期配当は普通株式1株当たり200円とし、年間合計で1株当たり800円の利益配当を予定しております。また、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式に基づく利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 競合状況について

ブロードバンド市場及び携帯電話市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争が更に激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。

② 無線事業計画の遂行について

当社が無線事業を営む移動体通信市場は、モバイルブロードバンドサービスの拡大や通信料金定額制の導入、スマートフォンの台頭など大きな変革期を迎えており、これらをはじめ事業者間の競争環境の変化には予想し得ない要素もあり、当社の計画どおりの成果が上らない可能性があります。無線事業において、技術革新や代替技術の登場による当社サービス価値の低下など、予想し得ない様々な事業環境の変動要素により計画以上に損失や資本支出が発生し、事業計画を変更せざるを得なくなった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、現在割り当てられている周波数帯に加え、新たな周波数帯が割り当てられた場合には、追加の設備投資等のための多額の資金調達が必要になる可能性があります。その場合には、新たな資金調達のコスト負担が当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。一方で、加入者の増加により、現在割り当てられている周波数幅が不十分となった場合、提供サービスの品質低下や、競争力のあるサービス提供ができなくなるおそれがあります。かかる場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

更に、無線事業の基地局設置においては、近隣の他の事業者の基地局に対して電波干渉を軽減するための対策を行うことが必要となる場合があります。後発参入事業者である当社がこの電波干渉対策費用の一部を負担することが必要となる可能性があり、その費用負担が当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 固定事業について

光ファイバーや無線を活用したブロードバンド通信の政策や市場の動向次第では、今後これらサービスの更なる料金値下げ、サービスエリア拡大等により、ADSLサービス加入者のFTTHサービスや無線サービスへの移行が加速し、当社ADSLサービス加入者の減少がより顕著になる可能性があります。かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

④ 当社の事業資金の確保について

無線事業の資金確保のために調達した借入契約に関し、当社の保有する無線事業の主要な資産等について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。今後これらの制限条項に抵触した場合、当社は契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社の経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、総務省より新たな周波数帯の割り当てを受けるために、追加の設備投資等のための多額の資金が必要になる可能性があります。資金調達の目途が立たないことなどにより、新たな周波数の割り当てを受けられない場合には、無線事業の競争力や成長性が制限されるなど、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ モバイル端末の在庫について

無線事業の遂行にあたり、販売機会の損失を防ぐためには適切な携帯端末の在庫量を保有して流通させる必要があります。しかしながら、在庫量が過剰となり販売の見通しが立たない事態が発生した場合には評価損の計上が必要となり、当該費用が当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 固定事業に関わる設備維持と調達について

当社は、ADSL事業を機器メーカーからの設備購入により展開しておりますが、市場の成熟と新規設備投資の縮小に伴いADSLチップを提供するベンダーが製造を打ち切り、新たなADSLモデムの調達が困難となる可能性があります。このため、既存のADSL機器が故障した場合の補修部品の手配が難航し、ADSLサービスの提供に支障が生じる可能性があります。

また、当社の伝送設備については、適宜、新規設備への更改等による予防保全に努めておりますが、設備老朽化により当社のネットワークに障害が発生し、サービスの提供に支障が生じる可能性があります。

⑦ 取引先との関係について

a. 提携パートナーとの関係

ISPなどのビジネスパートナーへのADSL回線、モバイルブロードバンド回線等のホールセールという当社の事業構造上、提携パートナー企業の販売活動方針の変更、これらの企業の統合や買収、業績の悪化等によっては、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 販売代理店との関係

当社サービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社の契約者数が順調に増加しない可能性があります。

c. NTT等他の通信事業者との関係

当社は、固定事業においては、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用しており、また、無線事業においては、他事業者が提供する伝送サービスを利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者 서비스에一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制や接続料金の変更、他事業者との契約内容で当社に不利な変更等があった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等の制度的環境について

当社が提供する電気通信事業に関する主要な法規制は電気通信事業法及び電波法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録及び認定、携帯電話事業を行うために必要な周波数の割り当てを受けております。何らかの理由により、かかる登録もしくは認定の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社は、ネットワークやシステム等の継続的な運用、サービスの安定した提供のため、ネットワークの冗長化等の様々な対策を講じておりますが、地震、台風、津波、洪水等の自然災害や電力供給不足等による停電が発生した場合、その規模によっては、ネットワーク及びシステムの障害が発生し、サービス提供の停止等に陥るおそれがあります。かかる場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱について

当社は顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 今後の事業展開について

当社は、既存サービスの売上増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ではありますが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社（株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合）により構成されております。

なお、株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合は、会社の規模（総資産及び利益剰余金）、グループ業績への影響割合（売上高及び当期純損益）、将来性等を勘案して連結の範囲より除外しております。

事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

①無線事業

「イー・モバイル」ブランドで、3.5世代・HSDPA規格を用いた高速モバイルデータ通信サービスと音声サービスの提供及び各サービスに付随する端末の販売を行ってまいりました。平成24年3月からは次世代通信規格であるLTEを採用し、下り最大速度75Mbpsのモバイル通信サービス「EMOBILE LTE」を開始いたしました。

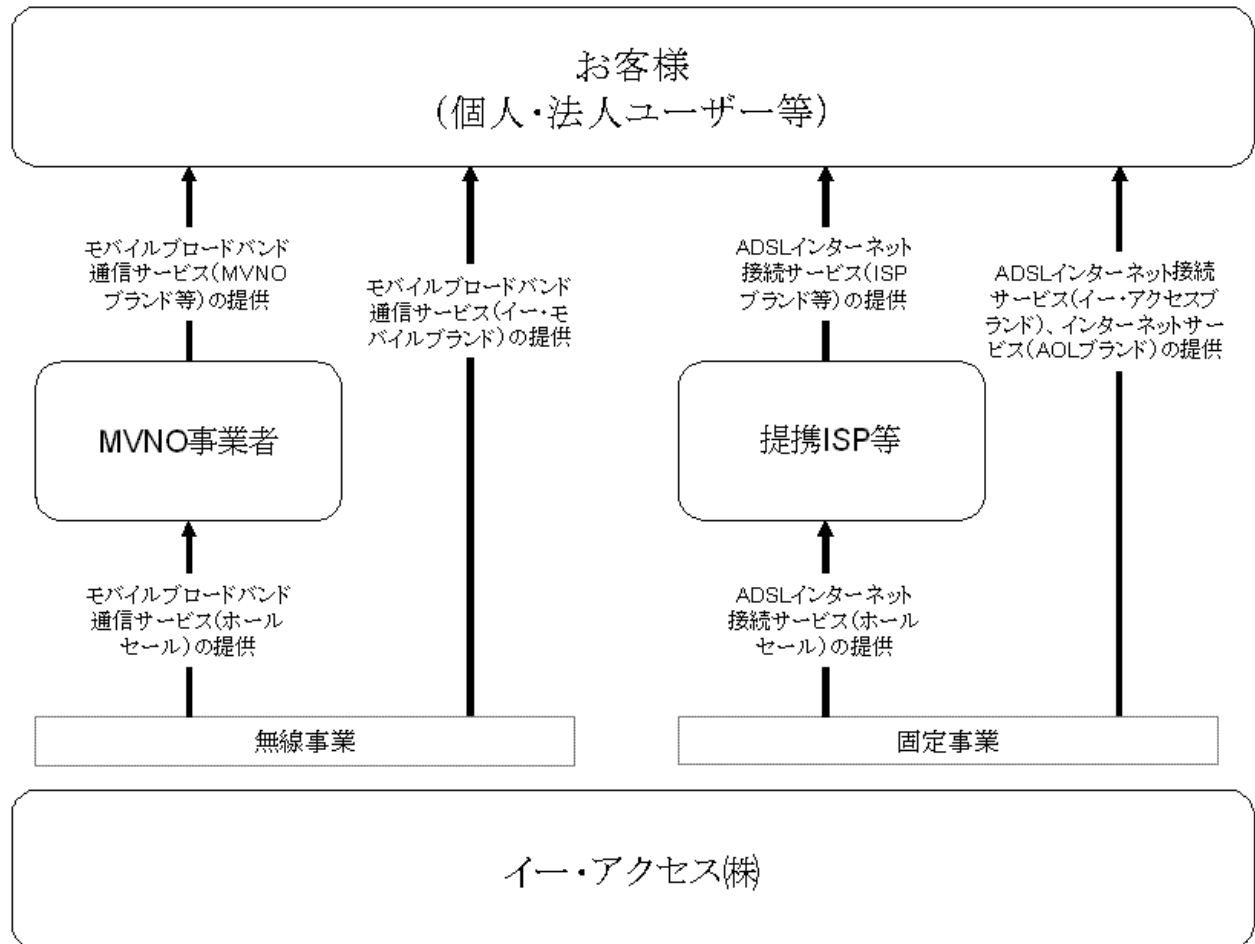
無線事業では、従来のデータカード型端末やスマートフォンなどの音声機能付き端末だけでなく、携帯音楽プレーヤーや携帯ゲーム機などWi-Fi対応機器の多様化に合わせ、モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi(ポケットワイファイ)」や、モバイルWi-Fiルーターとしても使用できるテザリング機能をオープンにしたAndroid™ OS搭載スマートフォンをお客様に提供しております。

②固定事業

ADSL事業者としてISPなどのビジネスパートナーへのホールセールを通じ、お客様にADSL回線を提供し、FTTHとの料金格差や導入の容易性といったADSLの優位性を生かしたサービスの訴求を行っております。

また、固定事業では、前述のADSLサービスのホールセールの他に、米 AOL Inc. との提携によるAOLブランドのISPサービスを展開しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『起業家精神をもって市場を創造し、全ての人へブロードバンドライフを提供すること』を目指し、平成11年の創業以来ADSL事業者の草分けとして高速インターネットアクセスサービスを提供してまいりました。日本が世界有数のブロードバンド先進国へと成長したことに對し、当社が大きく貢献したものと自負しております。しかしながら、ADSL市場はFTTHやモバイルブロードバンド市場の拡大とともに縮小する傾向にあります。そこで当社は、企業の持続的発展のため、平成17年にイー・モバイルを立ち上げ、日本のモバイルブロードバンド市場の急成長に大きく貢献し、同市場において確固たる地位を築いてまいりました。イー・モバイルは、平成19年3月に開始したデータ通信サービスに続けて平成20年3月には音声通信サービスを開始し、着実に加入者数を拡大しております。イー・モバイルが成長を続ける中、当社は、グループとしてより一層の経営の効率化及び迅速化を推し進める必要があると考え、平成23年3月31日付でイー・モバイルを吸収合併いたしました。本合併を契機に、固定通信と無線通信を統合的に提供する総合通信事業者として、いつでもどこでも使える利便性の高いブロードバンドサービスを提供できるように積極的に取り組み、これからも業界をリードする画期的なサービス・商品作りに力を注ぎ、成長戦略をより一層加速させてまいります。

また、通信政策の転換や通信・放送における事業領域の融合など、様々な変化が複雑に絡みながら加速しつつあり、経営環境の不確実性が増しております。これらの変化に對し迅速かつ柔軟に對応することが、当社に求められていると認識しております。

一方で、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故、また欧州の債務危機等の影響から依然として経営環境は厳しい状況のまま推移しております。製造業や小売業に比して通信業界への影響は現時点では限定的であり当社業績も堅調に推移しておりますが、先手を打ち積極的な経営改善に取り組むことが喫緊の重要課題であると認識しております。このため、引き続き全社的な業務効率向上とコスト削減に向けた施策を推し進めるとともに、成長分野への経営資源の重点的な再配分を実施することが必要と考えております。

この様な問題認識のもと、現在当社は以下の項目に重点的に取り組んでおります。

① 無線事業を軸とした更なる成長の実現

当社は固定事業と無線事業の二つの事業運営を行っておりますが、当社の成長の鍵は、モバイルブロードバンド市場における無線事業の成長であります。無線事業においては、「イー・モバイル」ブランドにてデータ通信及び音声通信のサービス内容の充実、サービスエリアの拡大等を図ってまいりました。平成24年3月には、世界標準の通信規格であるFDD-LTEを採用した次世代モバイル通信サービス「EMOBILE LTE」を開始いたしました。これにより、無線事業の成長を更に加速してまいります。

② 収益力向上とシェアの増加、事業の拡大

ADSL回線の契約数は市場全体として純減に転じておりますが、昨今の経済情勢を反映し家庭向けの低価格ブロードバンド・インフラには根強い需要があります。当社では引き続きADSL回線の契約獲得を推進するとともに、解約抑止に努め、市場シェアを維持しながら、一層のコスト削減を実施し高収益の確保に努めてまいります。また、モバイルブロードバンド市場では、競争力のある商品やサービスの導入などにより、契約者数及び売上高の拡大を図ってまいります。

③ 組織体制の充実と人材育成、組織文化の熟成

急速に発展する事業運営を支える組織や業務プロセスの構築と人材の育成を進めてまいります。その上で、企業全体としての効率的な経営、迅速な意思決定、堅実なコーポレート・ガバナンス体制の実現に積極的に取り組んでまいります。また、業務効率向上とともに成長分野である無線事業への人員の重点配置により、雇用を維持しつつ組織の活性化を実現いたします。更に、「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を達成するための指針に立ちかえり、革新的なベンチャー精神を維持しつつ、高いコスト意識と経営効率に裏打ちされた競争力の下で、お客様第一主義に徹し高品質のサービスを提供する意欲に溢れた企業となるように、全社一丸となり取り組んでまいります。

以上のように、当社は、起業家精神を発揮して、持続的発展の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、「累計契約者数」「解約率」及び販売チャネルごとの「収益」を取り上げ、加入者基盤及び収入を伸ばすとともに企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年2月に中期事業戦略「成長戦略 2015」を発表いたしました。「成長戦略 2015」では、平成24年3月よりLTEサービスを開始し契約者数の拡大を図るとともに、カスタマーサービスの向上を通して解約抑止や既存のお客様の顧客満足度向上を図るほか、ブランディング強化など、モバイルブロードバンド領域における一層の基盤強化を図ってまいります。

更に、全国の販売店網の整備・拡大を図るとともに、当社ならではのスマートフォン戦略を展開し、通信業界の中で更に存在感のある事業者への成長戦略を推進してまいります。

また、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的に安定した通信サービスを提供できるよう通信品質の確保に取り組むとともに、いつでも簡単に安心して利用できるブロードバンドサービスを提供してまいります。

そのために、具体的には以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 販売体制及びマーケティングの強化

当社は、提携パートナー及び販売代理店との連携による顧客獲得を中心に契約者数を伸ばしてまいりました。今後は提携先との連携を更に強化し効率的な販促活動を継続するとともに、イー・モバイルショップ等の当社独自の販売チャネルを拡大し、顧客獲得機会をより一層充実させることを目指します。

更に、「イー・モバイル」ブランドの認知度向上や当社サービス優位性の市場への訴求等を目指し、マーケティング活動を強化してまいります。

② 事業拡大と事業間のシナジー効果の最大化

当社は、成長を続ける無線事業の積極的な拡大及び固定事業の安定的な収益確保を図るため、顧客に対し無線通信と固定通信を融合した魅力あるサービスの提供を目指します。

無線事業においては、高速通信技術を活かした新たなサービスや料金体系、魅力ある端末等を提供していくことで、モバイルブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

固定事業においては、FTTHとの料金格差や導入の容易さといったADSLの優位性を活かしたサービスの訴求を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に努めます。

③ コスト競争力の強化

魅力的な料金設定を行い顧客基盤を拡大し、積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要であります。当社では、提携ISPや販売代理店との連携強化により契約者獲得コストを抑制し、無線事業においては、国際基準に準拠した技術や最新の小型基地局の導入により開発や基地局設置に係るコストを抑制し、また、固定事業とのネットワークの共有により設備投資やランニングコストを抑制するなど、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

更に、業務プロセス改革による業務効率の向上、社員の機動的な再配置を通じた人員関連コストの削減、1円単位でのコスト意識の徹底等に取り組む、一層筋肉質で強固な経営体質を目指してまいります。

④ 顧客満足度の向上

当社の顧客にはモバイル通信サービス及びADSLサービスやAOLのISPサービスの契約者、並びに提携ISPや販売代理店が含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、継続的な品質向上の取り組みを行い、顧客満足度を向上させることが重要であります。また、顧客との窓口となる提携ISPや販売代理店との関係性を強化するとともに、顧客に対する直接的なマーケティングコミュニケーション活動も拡充してまいります。

⑤ 社内管理体制と従業員教育の強化

当社は、急成長による企業規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることが無いように、組織体制の整備、各種規程の充実、業務プロセスの洗練を図るとともに、従業員教育を徹底してまいります。

個人情報管理の観点では、当社が取り扱う顧客の個人情報を適切に管理、保護することが社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報セキュリティ委員会」が中心となり、顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規程の整備及び運用を行っております。当社は、今後も個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

また、内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備、構築等を行ってまいりました。その上で、金融商品取引法に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うべく、専任部署の「内部統制室」を中心に、内部統制の有効性を評価し、必要な整備・改善等を継続的に行ってまいります。

更に、当社では、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設けて社内管理体制を強化するとともに、人材開発専任部署を設けて従業員教育を徹底してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 47,080	※1 40,066
売掛金	※1 30,263	※1 36,595
商品	※1 2,090	※1 4,415
貯蔵品	62	75
前渡金	845	2,156
前払費用	3,381	4,463
未収入金	36,584	32,163
未収還付法人税等	2,513	3
繰延税金資産	4,939	5,188
その他	199	505
貸倒引当金	△3,520	△3,457
流動資産合計	124,438	122,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726	1,848
減価償却累計額	△688	△853
建物(純額)	1,037	996
構築物	17,270	18,157
減価償却累計額	△1,463	△2,068
構築物(純額)	15,807	16,089
機械設備	51,502	54,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,668	△46,409
機械設備(純額)	8,834	8,377
無線通信設備	157,214	180,361
減価償却累計額	△46,445	△64,828
無線通信設備(純額)	110,769	115,533
端末設備	8,960	8,743
減価償却累計額	△6,880	△7,876
端末設備(純額)	2,080	867
工具、器具及び備品	5,498	5,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,459	△4,937
工具、器具及び備品(純額)	1,038	1,043
土地	307	307
建設仮勘定	4,851	5,009
有形固定資産合計	※1 144,724	※1 148,220
無形固定資産		
商標権	7	6
施設利用権	13,882	14,237
ソフトウェア	30,834	25,151
ソフトウェア仮勘定	3,077	1,111
無形固定資産合計	※1 47,800	※1 40,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,505
その他の関係会社有価証券	41	35
長期前払費用	5,687	5,613
長期未収入金	11,961	13,424
差入保証金	1,515	1,549
繰延税金資産	15,030	17,364
デリバティブ債権	—	888
その他	99	92
貸倒引当金	△190	△174
投資その他の資産合計	35,623	40,296
固定資産合計	228,147	229,020
繰延資産		
社債発行費	366	1,119
繰延資産合計	366	1,119
資産合計	352,952	352,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791	5,593
1年内償還予定の社債	14,048	1,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 20,712	※2 29,099
リース債務	696	185
未払金	10,298	20,162
設備関係未払金	9,218	6,718
割賦未払金	※2 14,031	※2 14,430
未払費用	7,038	5,947
未払法人税等	509	121
未払消費税等	632	701
前受金	50	92
預り金	271	439
災害損失引当金	77	—
資産除去債務	40	41
流動負債合計	79,409	85,109
固定負債		
社債	12,640	※3 67,502
長期借入金	※2 177,665	※2 105,676
リース債務	194	9
長期割賦未払金	※2 9,707	※2 7,359
資産除去債務	307	283
その他	4	3
固定負債合計	200,517	180,832
負債合計	279,926	265,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,482	18,503
資本剰余金		
資本準備金	49,230	49,251
資本剰余金合計	49,230	49,251
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,325	17,524
利益剰余金合計	5,325	17,524
株主資本合計	73,037	85,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	35
繰延ヘッジ損益	△29	1,059
評価・換算差額等合計	△11	1,094
純資産合計	73,026	86,371
負債純資産合計	352,952	352,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 70,906	204,743
売上原価	42,832	81,186
売上総利益	28,075	123,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5	1,474
販売促進費	2,854	70,521
貸倒引当金繰入額	1	670
貸倒損失	11	—
給料及び手当	1,748	6,885
支払報酬	249	340
旅費及び交通費	43	388
賃借料	397	1,365
業務委託費	2,593	7,351
採用費	11	52
事務用消耗品費	2	2
消耗品費	48	244
通信費	374	890
減価償却費	890	5,315
研究開発費	※2 465	※2 767
その他	970	2,852
販売費及び一般管理費合計	10,662	99,117
営業利益	17,413	24,441
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	2	2
未払配当金除斥益	15	14
償却債権取立益	0	146
還付加算金	—	63
その他	33	56
営業外収益合計	63	293
営業外費用		
支払利息	627	6,252
社債利息	698	4,097
支払手数料	160	1,887
社債発行費償却	96	238
その他	88	75
営業外費用合計	1,669	12,549
経常利益	15,807	12,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	13	—
固定資産売却益	—	※3 4
特別利益合計	13	4
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	47,931	—
固定資産除却損	※4 181	※4 218
投資有価証券評価損	2,537	—
災害による損失	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他	5	—
特別損失合計	50,718	218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,898	11,970
法人税、住民税及び事業税	64	21
法人税等調整額	△16,734	△3,206
法人税等合計	△16,670	△3,186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,228	15,156

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品原価・材料・部品費	8,908	20.8	12,395	15.3
II 労務費	526	1.2	1,508	1.9
III 経費				
1 作業委託費	1,511	3.5	3,070	3.8
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額	5,896	13.8	32,375	39.9
3 通信設備使用料	18,529	43.3	23,766	29.3
4 端末設備使用料	6,710	15.7	4,179	5.1
5 電波利用料	—	—	3,232	4.0
6 その他	751	1.8	660	0.8
売上原価	42,832	100.0	81,186	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,392	18,482
当期変動額		
新株の発行	90	21
当期変動額合計	90	21
当期末残高	18,482	18,503
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,043	49,230
当期変動額		
新株の発行	90	21
株式交換による増加	42,097	—
当期変動額合計	42,187	21
当期末残高	49,230	49,251
その他資本剰余金		
当期首残高	2,039	—
当期変動額		
新株の発行	△1	—
自己株式の消却	△2,038	—
当期変動額合計	△2,039	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	9,082	49,230
当期変動額		
新株の発行	89	21
株式交換による増加	42,097	—
自己株式の消却	△2,038	—
当期変動額合計	40,148	21
当期末残高	49,230	49,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,381	5,325
当期変動額		
剰余金の配当	△5,045	△2,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,228	15,156
自己株式の消却	△784	—
当期変動額合計	△24,056	12,199
当期末残高	5,325	17,524
利益剰余金合計		
当期首残高	29,381	5,325
当期変動額		
剰余金の配当	△5,045	△2,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,228	15,156
自己株式の消却	△784	—
当期変動額合計	△24,056	12,199
当期末残高	5,325	17,524
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△2,821	—
自己株式の消却	2,821	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	56,855	73,037
当期変動額		
新株の発行	179	41
株式交換による増加	42,097	—
剰余金の配当	△5,045	△2,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,228	15,156
自己株式の取得	△2,821	—
当期変動額合計	16,182	12,241
当期末残高	73,037	85,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	17
当期変動額合計	7	17
当期末残高	18	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	1,088
当期変動額合計	△57	1,088
当期末残高	△29	1,059
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	1,105
当期変動額合計	△51	1,105
当期末残高	△11	1,094
純資産合計		
当期首残高	56,895	73,026
当期変動額		
新株の発行	179	41
株式交換による増加	42,097	—
剰余金の配当	△5,045	△2,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,228	15,156
自己株式の取得	△2,821	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	1,105
当期変動額合計	16,131	13,345
当期末残高	73,026	86,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	11,970
減価償却費	37,856
固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	218
社債発行費償却	238
その他の損益 (△は益)	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	10,349
支払手数料	1,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,339
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,803
未払金の増減額 (△は減少)	9,884
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,147
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89
小計	64,727
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△10,249
法人税等の支払額	△32
法人税等の還付額	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,000
定期預金の預入による支出	△2,500
拘束性預金の増減額 (△は増加)	△471
有形固定資産の取得による支出	△32,029
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△4,794
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,814

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△696
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	16,635
割賦債務の返済による支出	△16,436
長期借入れによる収入	10,099
長期借入金の返済による支出	△73,700
借入手数料の支払額	△2,155
社債の発行による収入	55,997
社債の償還による支出	△14,048
株式の発行による収入	41
配当金の支払額	△2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,990
現金及び現金同等物の期首残高	43,397
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、構築物、機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～33年
構築物	30年
機械設備	6年
無線通信設備	9年
端末設備	3年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(施設利用権)

定額法に基づき20年で償却しております。

(3) リース資産

資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「工具、器具及び備品」

（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

(為替予約取引)

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(通貨スワップ取引)

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨スワップ取引

(ヘッジ対象)

為替予約取引：外貨建予定取引

通貨スワップ取引：外貨建社債取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33百万円は、「償却債権取立益」0百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

シンジケートローンに係る担保提供

当社の※2 (2) シンジケートローンに関し、当社の保有する主要資産について担保権が設定されております。担保提供期間及び当事業年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(担保提供期間)

当該シンジケートローンによる借入返済完了まで

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	28,461百万円	10,885百万円
売掛金	24,032	31,393
商品	2,090	4,415
有形固定資産	115,562	124,242
無形固定資産	45,643	38,594
計	215,788	209,529

※2 借入枠等の実行状況

(1) 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために下記の借入枠を有しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	借入枠	借入実行額	借入枠	借入実行額
コミットメントライン(注) 1	7,667百万円	7,667百万円	6,333百万円	6,333百万円
コミットメントライン(注) 2	22,695	22,695	19,817	19,817
コミットメントライン(注) 3	—	—	17,000	1,786
分割実行型タームローン(注) 4	7,422	3,015	7,422	7,268
分割実行型タームローン(注) 5	—	—	5,578	4,059
計	37,783	33,376	56,150	39,264

(注) 1. 取引金融機関2行、借入期間最長4年10ヶ月

(注) 2. 取引金融機関1行、借入期間最長8年6ヶ月

(注) 3. 取引金融機関2行、借入期間最長8年11ヶ月

(注) 4. 取引金融機関1行、借入期間最長5年10ヶ月

(注) 5. 取引金融機関1行、借入期間最長5年5ヶ月

これらのコミットメントライン及び分割実行型タームローンに関し、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、当該借入に係る有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

(2) 当社は、無線事業で必要となる資金を確保するために、取引金融機関32行（前事業年度取引金融機関21行）、借入期間最長5年のシンジケートローン契約95,512百万円（前事業年度165,000百万円）を締結しております。

当該シンジケートローンに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。主な財務制限条項及びオペレーティング制限条項は以下のとおりです。これらの条項に抵触した場合には、当該シンジケートローンに係る有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

・財務制限条項

- ① 所定のデット・サービス・カバレッジ・レシオ(*1)要件を満たすこと。
- ② 所定のインタレスト・カバレッジ・レシオ(*2)要件を満たすこと。
- ③ 所定のレバレッジ比率(*3)要件を満たすこと。
- ④ 借入期間を通じて、正の純資産を維持すること。

*1 デット・サービス・カバレッジ・レシオ： 返済充当可能額÷元利支払額合計

*2 インタレスト・カバレッジ・レシオ： EBITDA(利払前税引前償却前利益)÷金融費用合計

*3 レバレッジ比率：(有利子負債残高－現預金残高)÷EBITDA

・オペレーティング制限条項

- ① 所定の人口カバー率の要件又は所定の基地局累計数の要件を満たすこと。
- ② 所定の加入者数の要件を満たすこと。

また、担保資産の状況は※1に記載しております。

(3) 当社は、無線事業において必要資金を確保するため、下記の割賦購入契約を締結しております。当該契約に基づく当契約未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦販売契約限度額の総額	(注) 1 6,000百万円	(注) 2 8,500百万円
契約実行残高	2,148	2,850
差引額	3,852	5,650

(注) 1. リース会社4社

(注) 2. リース会社5社

※3 当該社債のうち、平成23年4月1日発行の外貨建普通社債56,480百万円に関し、財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,000百万円	—百万円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	465百万円	767百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械設備	—百万円	4百万円
有形固定資産売却益合計	—	4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
構築物	—	6
機械設備	1	0
端末設備	164	52
無線通信設備	—	134
工具、器具及び備品	1	22
有形固定資産除却損合計	166	215
ソフトウェア	14	3
無形固定資産除却損合計	14	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,447,496	2,061,847	45,591	3,463,752
第1種優先株式	25	—	—	25
合計	1,447,521	2,061,847	45,591	3,463,777
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	—	45,591	45,591	—
合計	—	45,591	45,591	—

(注) 1. 普通株式の増加2,061,847株は、ストック・オプションの行使による増加5,884株、当社とイー・モバイルの株式交換による増加2,055,963株であります。また、普通株式の減少45,591株は、自己株式の消却によるものであります。

(注) 2. 自己株式の増加45,591株は、イー・モバイルとの株式交換に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求による増加36,800株、単元未満株式の買取りによる増加14株、及び市場買付による増加8,777株によるものであります。

(注) 3. 自己株式の減少45,591株は自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	868	600	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	42	1,693,438	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,609	1,800	平成22年6月30日	平成22年9月10日
平成22年8月4日 取締役会	第1種 優先株式	47	1,862,188	平成22年6月30日	平成22年9月10日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	692	200	平成22年9月30日	平成22年12月10日
平成22年11月11日 取締役会	第1種 優先株式	47	1,862,188	平成22年9月30日	平成22年12月10日
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	693	200	平成22年12月31日	平成23年3月11日
平成23年2月9日 取締役会	第1種 優先株式	47	1,862,188	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(注) 1株当たり配当額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	693	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	47	利益剰余金	1,862,188	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額の1円未満は四捨五入して表示しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,463,752	1,428	—	3,465,180
第1種優先株式	25	—	—	25
合計	3,463,777	1,428	—	3,465,205
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加1,428株は、ストック・オプションの行使による増加1,428株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	693	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	47	1,862,188	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	693	200	平成23年6月30日	平成23年9月12日
平成23年8月4日 取締役会	第1種 優先株式	46	1,836,250	平成23年6月30日	平成23年9月12日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	693	200	平成23年9月30日	平成23年12月12日
平成23年11月4日 取締役会	第1種 優先株式	46	1,836,250	平成23年9月30日	平成23年12月12日
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	693	200	平成23年12月31日	平成24年3月12日
平成24年2月9日 取締役会	第1種 優先株式	46	1,836,250	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(注) 1株当たり配当額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	693	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年5月11日 取締役会	第1種 優先株式	46	利益剰余金	1,836,250	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 1株当たり配当額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	— (注)	40,066百万円
拘束性預金	— (注)	1,654
現金及び現金同等物	— (注)	38,412

(注) 前事業年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	39百万円
未払費用	443	928
未収入金	366	—
貸倒引当金	1,511	1,314
端末関連評価損	2,035	1,731
減価償却費	2,058	1,918
投資有価証券	1,035	925
繰越欠損金	41,452	32,869
その他	369	207
繰延税金資産計	49,289	39,930
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△596
その他有価証券評価差額金	—	△20
その他	—	△189
繰延税金負債計	—	△805
評価性引当額	△29,320	△16,573
繰延税金資産の純額	19,969	22,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
抱合せ株式消滅差損	△55.9	—
評価性引当額の増減	63.0	△86.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	19.8
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	△26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は2,388百万円減少(繰延税金負債は98百万円減少)し、法人税等調整額が2,371百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が78百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4,781百万円減少し、法人税等調整額は4,781百万円増加しております。

(逆取得に係る注記)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しております(パーチェス法を適用しておりません)。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業(当社)に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

1. 企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年3月31日を効力発生日として、当社(被取得企業)を存続会社、イー・モバイル(取得企業)を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	一百万円
固定資産	7,903百万円
繰延資産	△265百万円
資産合計	7,638百万円
流動負債	一百万円
固定負債	一百万円
負債合計	一百万円
純資産	7,638百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額7,903百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却しております。

(2) 損益計算書項目

売上高	一百万円
営業利益	△958百万円
経常利益	△866百万円
税引前当期純利益	△866百万円
当期純利益	△866百万円
1株当たり当期純利益	△249円88銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額958百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「無線事業」、「固定事業」の2つを報告セグメントとしております。

「無線事業」は、モバイルブロードバンド通信サービス、通信端末の開発及び販売等を提供しております。「固定事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	財務諸表 計上額
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	160,069	44,674	204,743	—	204,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	160,069	44,674	204,743	—	204,743
セグメント利益	9,637	14,804	24,441	—	24,441
セグメント資産	259,745	15,882	275,626	76,686	352,312
その他の項目					
減価償却費	33,323	4,367	37,690	—	37,690
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	29,662	3,402	33,064	170	33,233

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	当事業年度
全社資産(注)	76,686
合計	76,686

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない流動性資産(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物等の全社資産170百万円であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	32,675	無線事業、固定事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	20,347円74銭	24,190円80銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△6,207円28銭	4,320円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	4,167円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,026	86,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち優先株式払込金額 (百万円))	2,500	2,500
(うち優先株式配当額(百万円))	47	46
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,480	83,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,463,752	3,465,180

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△18,228	15,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	186	184
(うち優先配当額(百万円))	(186)	(184)
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△18,414	14,972
期中平均株式数(株)	2,966,548	3,464,940
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	199
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(百万円))	—	(199)
普通株式増加数(株)	—	175,004
(うち新株予約権(株))	—	532
(うち新株予約権付社債(株))	—	174,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (ストック・オプション) 200,508株 新株予約権付社債 195,647株	新株予約権 (ストック・オプション) 190,688株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

1. 退任予定代表取締役

代表取締役副会長 深田 浩仁 (当社監査役 就任予定)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 宮崎 アラン

(現 ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 シニア・マネージング・ディレクター)

宮崎 アラン氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 ショーン・タン

3. 新任監査役候補

監査役(常勤) 深田 浩仁(現 当社 代表取締役副会長)

監査役 佐田 俊樹(現 株式会社カヤック 常勤監査役)

佐田俊樹氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補であります。

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) 田中 嘉信

監査役(常勤) 山岡 法次

③ 就任予定日

平成24年6月22日

6. 補足情報

前連結会計年度に係る連結財務諸表

当社は、平成22年7月1日を効力発生日として、持分法適用関連会社であったイー・モバイルを完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社を完全親会社、イー・モバイルを完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は、イー・モバイルが当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。また、当社は平成23年3月31日付で当社を存続会社としてイー・モバイルを吸収合併いたしました。そのため、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、イー・モバイルの平成22年4月1日から平成23年3月31日の業績に、当社の9ヶ月分（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の業績を連結した金額となっております。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	181,541
売上原価	81,662
売上総利益	99,879
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	306
販売促進費	57,409
貸倒引当金繰入額	2,207
給与及び手当	5,674
賃借料	1,380
業務委託費	6,340
減価償却費	5,216
のれん償却額	718
研究開発費	372
その他	5,291
販売費及び一般管理費合計	84,912
営業利益	14,967
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	2
未払配当金除斥益	13
その他	35
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	8,212
支払手数料	1,476
社債発行費償却	7
その他	265
営業外費用合計	9,961
経常利益	5,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	
子会社株式売却益	13
償却債権取立益	19
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除却損	2,217
投資有価証券評価損	2,537
長期前払費用償却	2,552
災害による損失	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83
その他	34
特別損失合計	7,543
税金等調整前当期純損失(△)	△2,423
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	△17,023
法人税等合計	△16,988
少数株主損益調整前当期純利益	14,565
当期純利益	14,565

(2)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△2,423
減価償却費	33,126
のれん償却額	718
長期前払費用償却額	2,552
投資有価証券評価損益(△は益)	2,537
子会社株式売却損益(△は益)	△13
固定資産除却損	2,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83
その他の損益(△は益)	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87
災害損失引当金の増減額(△は減少)	77
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	8,212
支払手数料	1,476
売上債権の増減額(△は増加)	△2,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,662
未収入金の増減額(△は増加)	2,146
関係会社未収入金の増減(△は増加)	6
前渡金の増減額(△は増加)	361
長期前払費用の増減額(△は増加)	492
その他の資産の増減額(△は増加)	1,535
仕入債務の増減額(△は減少)	402
未払金の増減額(△は減少)	△669
未払費用の増減額(△は減少)	799
その他の負債の増減額(△は減少)	693
小計	62,619
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△8,118
法人税等の支払額	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,500
定期預金の預入による支出	△5,000
拘束性預金の増減額(△は減少)	△291
子会社株式の売却による収入	75
出資金の分配による収入	142
有形固定資産の取得による支出	△27,006
無形固定資産の取得による支出	△16,245
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,848

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△672
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	9,465
割賦債務の返済による支出	△12,924
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	△63,000
長期借入れによる収入	169,669
長期借入金の返済による支出	△202,009
借入手数料の支払額	△1,347
社債の発行による収入	688
社債の償還による支出	△1,453
自己株式の取得による支出	△2,822
株式交換前の株式の発行による収入	44,828
株式交換後の株式の発行による収入	126
配当金の支払額	△4,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,497
現金及び現金同等物の期首残高	26,110
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△26,110
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	49,311
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,583
現金及び現金同等物の期末残高	43,397

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成23年3月31日付で当社と連結子会社であったイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来の「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「デバイス事業」を再編成し、平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としております。

そのため前期情報については、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表計上額
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	141,239	40,302	181,541	—	181,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,239	40,302	181,541	—	181,541
セグメント利益	3,061	12,625	15,686	△718	14,967
セグメント資産(※)	253,322	18,808	272,130	80,822	352,952
その他の項目					
減価償却費	28,880	4,101	32,981	130	33,111
のれん償却額	—	—	—	718	718
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	39,299	1,470	40,769	76	40,845

(※) 前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりませんので、セグメント資産は個別貸借対照表に基づく金額を参考情報として記載しております。